

平成16年度 教員個人評価報告書

佐賀大学経済学部
平成18年4月30日

1. 個人評価の実施状況

(1) 実施率

対象教員数 43名 個人評価実施者数 43名 実施率 100%

平成16年度個人評価の実施対象者は、平成17年度在職者47名のうち、1名は平成17年度着任のため除外し、1名は外国人の短期任期のため除外したほか、個人評価実施要項に定めている「出産休暇・育児休暇」を理由とする1名および「病気療養など特殊な事情」を理由とする1名を除いた43名である。対象者43名すべてが評価を行っており、実施率は100%である。

(2) 実施概要

1) 評価組織(経済学部評価委員会)

経済学部評価委員会は経済学部長1名、各講座主任5名、全学評価委員会1名の合計7名である。

2) 実施内容

経済学部における「個人評価に関する実施基準」、「個人評価実施要項」、「個人評価要項に関する内規」にもとづき、平成16年度の活動実績について、教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営の4つの領域と総合的評価の5段階評価を行った。

学部長が、対象教員に対して個人評価関係書類を配布し、各教員に記載・提出を依頼した。提出された「自己評価書」の評価にあたって、「活動実績報告書」にもとづく「自己評価点」について、経済学部評価委員会は「個人評価要項に関する内規」にもとづいて検討した。各教員が行った自己評価は概ね妥当なものであったが、一部について“もっと高い評価をしても良い”、“評価点が過大であり、修正すべき”“技術的に計算間違い”などの指摘を行った。

評価コメントをつけて、各教員に自己評価書を差し戻した。評価委員会の評価結果・指摘について不服がある場合には、不服申し立てを行うことを通知した。また、個人評価実施方法や内容について改善意見も求めた。各教員からは、不服の申し立てや、改善意見は出てこなかった。

2. 評価領域(教育, 研究, 国際・社会貢献, 組織運営)別の集計・分析と自己点検評価

(1) 教育の領域

教育の領域では、教員の場合(40名)には学部教育、大学院教育、課外の活動、学生による授業評価の実施状況について行い、助手の場合(3名)には教育補助の業務について評価を行った。

1) 教育の概況

まず学部について述べる。16年度、経済学部の教員によって提供されていた科目総数は308科目(時間換算でおよそ8984時間)であり、教員一人あたり平均7.7コマ(時間換算でおよそ224.6時間)の授業を行っている。これは、教員一人あたり年間8コマの授業を提供するという経済学部の申し合わせが円滑に履行されていることを示している。なお、申し合わせの8コマより実際の平均が少ないのは、新任の教員の場合、ゼミ生がまだおらず、その分、授業数が少なくなるなどの理由によるものである。

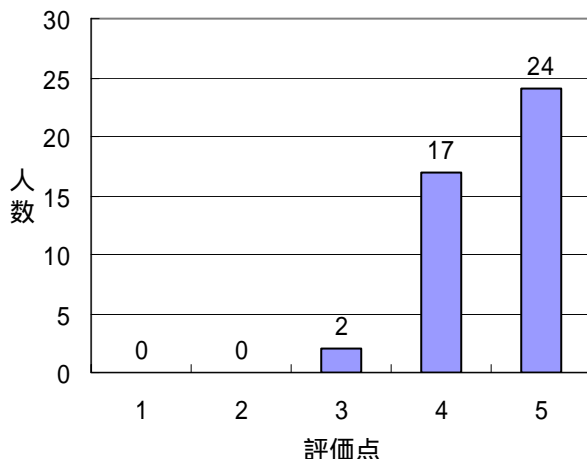
次に大学院の授業について述べる。昨年度、経済学研究科の教員によって提供されていた科目総数は45科目(時間換算でおよそ1470時間)であり、教員一人あたり平均1.125コマである。ただし、大学院の授業については、院生の指導教員(修士論文指導)になっているか否かで、その数がかなり異なる。

2) ウェイト付け・自己評価・授業評価アンケート

教員の自己点検評価のウェイト付けの平均は、0.375であり、0.5のウェイトをつけた教員が8名、0.4のウェイトをつけた教員16名が過半を占めていることによる。教員の活動時間数からみて、多くの時間を教育中心に考えていることの現れであり、教育に対する熱意が伺われる。

助手を含む43名の自己評価の平均値は4.55であり、極めて高く、図に示しているように5段階評価の5点が過半数を占めている。以下に述べるように課外の活動実績、大学院の修士論文指導などを評価しているために高い評価結果になっている。

[教育]領域の評価点分布



学生による授業評価アンケートの実施総数は59名であり、教員一人あたりの平均は1.475となっている。経済学部では少人数教育の徹底という教育方針の下、ゼミナール形式の授業が多いため、授業評価アンケートを実施できる授業は一人当たりおよそ3コマと推定されるが、そうだとすると、半分の授業でしか授業評価アンケートが行われていないことになる。学生による授業評価の実施の徹底が望まれる。

3) 様々な授業の工夫

活動実績報告書には授業時間以外の活動内容を記述し、それにもとづいて自己評価することになっている。その教育活動は多彩である。例を挙げれば、商店街の現地調査、刑務所などの見学、ゼミ合宿（なかには、他大学のゼミとの合同合宿もある）、独自テキストの作成、イギリスでの語学研修、サブ・ゼミの開催、社会保険労務士の受験対策講座の開催などの教育活動がある。また、かなりの数のゼミで、学生に卒業論文ないしは卒業レポートを作成させており、細かな指導を行っていることが伺える。

4) まとめ

経済学部教員の教育に対する自己評価は総じて高く、熱意も高いと言える。その内容についても、様々な工夫を施しており、大いに評価に値すると思われる。ただし、学生による授業評価アンケートの実施数が約半数にとどまっており、授業評価に基づく学生へのフィードバックが弱いと考えられる。この点、改善が望まれる。

(2) 研究の領域

以下の研究の領域の評価対象は、助手を除く、40人の教員を対象としている。

1) 研究の領域のウェイトづけ

ウェイト	人数
ウェイト 0.4 以上	22 人
ウェイト 0.3	16 人
ウェイト 0.2 以下	2 人

過半の教員が研究分野に 0.4～0.5 のウェイトをおいている。これは研究者であること、さらに研究成果を教育に還元するという姿勢に基づくものであり理にかなっている。また、ウェイトが 0.3 以下の者も少なからずいるが、それには研究と教育等のその他の分野とよりよいバランスをとりたいという配慮が表わされているものと考えられる。

2) 研究の領域における評価の分布

評点	人数
5 点	22 人
4 点	7 人
3 点	3 人
2 点	3 人
1 点	5 人

評点の分布は、過半の教員が 5 点である。総じて経済学部の教員は所期の研究成果をあげているといえる。1 点の教員が 5 人いるが、次年度の研究成果の準備期間にあるものと考えたい。

3) 著書・論文の公刊

(執筆本数ベースの分析)

著書・論文	数
編著	1
単著	6
共著	0
論文	42

著書の内訳は、編著 2 冊および単著 6 冊である。論文は 42 で教員 1 人当たりの論文数は 1.05 となる。著書において 1 章を分担執筆している場合、共著ではなく、論文 1 としている。共著とみなせば著書が 16 となる。著書および論文の研究業績が教員 1 人当たり平均 1 を超えており、概ね良好である。

(論文の掲載誌別の分布)

掲載誌	数
佐賀大学経済論集	15
他大学の論集等	14
著書論文	9
学会機関誌	4

『佐賀大学経済論集』は年 6 回発行されている。他大学の論集等は研究所および雑誌を含む。著書論文は、前述の共著に相当する。学会誌は、各学会の機関紙である。『佐賀大学経済論集』は 1 号当り平均 2.5 の論文が掲載され、年 6 回の発行が維持されている。その他の掲載誌に比べ、執筆分量が多く力作がみられる。

(会員ベースの分析)

論文本数	人数
4 編以上	2 人
2 ~ 3 編	6 人
1 編	16 人
0 編	9 人

上の表は著書を執筆した 7 人をのぞく 33 人の教員の論文の執筆本数の分布をしめしている。大部分の教員が 1 編以上の論文を書いている。他方で、9 人の教員が本年度は成果をあげるに至らなかった。論文執筆への準備期間であると考えられるが、経年的検証が求められるところである。

4) 学会発表

(発表回数ベースの分析)

学会	25
研究会	20

学会・研究会発表は教員 1 人当り 1.12 である。学会・研究会における報告は平均 1 を超えており、将来の著書・論文の研究業績をあげるための基礎となることから、これらの回数が多いということは、将来の著書・論文執筆を促進する要因となる。

(構成員ベースの分析)

全国学会	11 人
その他学会等	10 人

学会発表を全国学会とその他の学会に区分し、構成員ベースで集計した。全国学会の発表が多くないように思われる。これはつぎのような要因による。社会科学系学会は、近年シンポジウム方式をとりいれるなど、特定のテーマを巡って、掘り下げた発表と討議を行うことが多くなっている。したがってこの数字は相応のレベルにあるものと評価してよいと思われる。その反面、その他の学会の発表に関しては低調であることは否めない。今後の奮起が望まれる。

(3) 国際交流・社会貢献の領域

1) 国際交流

国際交流の活動は、佐賀大学が地方に位置しており、行政・市民レベルでの交流が比較的限定されているので、大学の研究、もしくは、学生の交流のサポートといった側面が中心になっている。

2) 社会貢献

社会貢献の領域では、大きく分けて 行政の各種委員会・審議会などへの委員としての貢献、 行政その他の主催の講座や研修会での講師や自治体の展示企画や市町村史への協力による専門知識の提供、 専門知識を基盤とした市民への知識や情報の提供、 NPO などの市民活動への参加に分類される。

の活動は経済学部専門的知識をベースとした知見を行政の各種委員会・審議会において提供するタイプの活動である。社会貢献・国際交流リストからも分かるように、経済学部の教員は、広範な領域の自治体で多彩な種類の委員会・審議会に活動している。の活動領域は研修や研究会、自治体の市町村史編纂など、専門的知識を直接提供するタイプの活動である。

の活動領域は市民に情報・知識を提供する活動である。例えば、佐賀公共政策市民ゼミナールは、週に1回の頻度で開かれる市民を対象としたゼミナールで、本学部教員有志で運営されている。行政職員、地方自治体議員、サラリーマンなど、多彩なメンバーが参加して、毎回、行政や政治のテーマで講師を囲んで専門的知識や情報などを身につけながら活発な議論を交わしている。

は、個人の関心や能力にそって、市民との協働の活動を展開している。例えば、ビジネス・コミュニケーションを担当している教員は、英語力を活かして、英語スピーチコンテストの審査員を努めている。また、個人の関心にそって、市街地再生や子どもを対象にしたクラブといったボランティア活動に関わっている。

[国際交流・社会貢献リスト]

国際交流

中国社会科学院との「日中企業比較研究」、日中韓国際共同シンポジウム、佐賀大学国際協力プロジェクト中国調査、スリランカ・ペラデニア大学集中講義、タイ・カセサート大学集中講義、「国際経済論」の主催(英語と日本語での講義:ペラデニア大学,カセサート大学),タイ学生研修、イギリス語学研修、光州女子大訪問団と佐大生と交流活動サポート

社会貢献

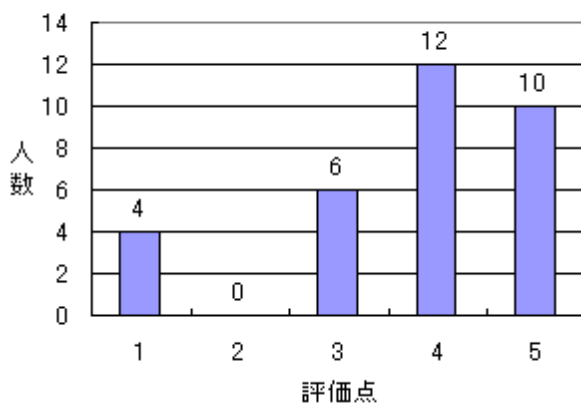
長崎ブランド推進専門委員会、佐賀地方社会保険医療協議会、佐賀地方最低賃金審議会、佐賀県労働審議会、佐賀税務署モニター、ワークシェアリング推進協議会、地方交通アドバイザー会議、佐賀県建設業再生プログラム委員会、唐津市港湾長期構想計画委員会、佐賀県中山間地域直接支払い委員会、筑紫野市財政健全化委員会、佐賀県政策評価委員会、大規模小売店舗立地審議会、名護屋場博物館協議会、佐賀県消費生活審議会、佐賀行政懇談会、鳥栖市情報審査会、平戸市教育委員会教職員研修、全国農業協同組合中央会水田営農専門研究会、「小城鍋島藩と島原の乱」展示企画、北波多村史、伊万里市史、佐賀県職員研修所、伊万里市黒川町開発促進協議会での講演

佐賀公共政策市民ゼミナール、佐賀県高齢者大学、佐賀大学出前講座（小城市）、西日本フォーラム21、フルブライト教員フォーラム、市民版ウォッチング中心市街地再生事業、スリランカ未来協力、ディベート・コンテスト、英語スピーチコンテスト、ユニキッズ・クラブ、日本トライアスロン連合

3) 総評

調査対象人員は41人であるが、相対的に少人数であるにもかかわらず、多くの教員が専門的知識を活かした行政への貢献を行っている。対象となった教員の人数から言って、この領域については十分な貢献を行っているといえよう。また、研究、教育、組織の業務が近年非常に多忙化しているにもかかわらず、少なからぬ教員は市民の自主的な活動にも関わっている。国際交流については相対的に活動量は少ないが、これが最初の評価の試みであり、当該年度の偶然的要素も作用している可能性があるため、今後、この領域の活動を経年的に見守っていく必要があるだろう。

[社会貢献・国際交流] 領域の評価点分布



(4) 組織運営の領域

1) 評価の基準

組織運営の領域については、教授、助教授・講師の場合、大学内の委員会活動、講座・コース主任の活動、情報室、研究図書室、地域経済研究センターの活動について、参加会議の回数、または所要時間数によって下表のように評価した。その他の活動については、活動量が多い場合に5と評価することになっている。

表 教授・助教授・講師の組織・運営評価基準

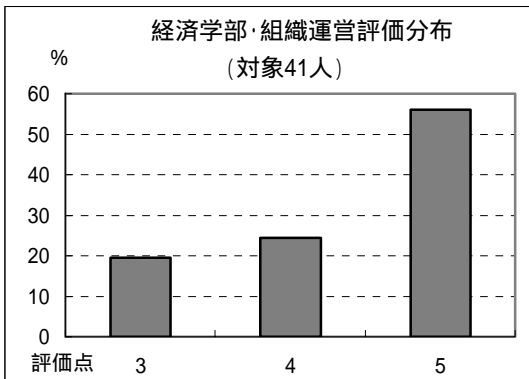
回数または時間数	15回以上または30時間以上	10～14回以上または20時間以上	10回未満または20時間未満
評価点	5	4	3

また、助手の評価については、他の評価領域と共通の評価基準によっており、「円滑に達成できた」・・・5、「達成できた」・・・4、「おおむね達成できた」・・・3、「あまり達成できなかった」・・・2、「ほとんど達成できなかった」・・・1。となっている。

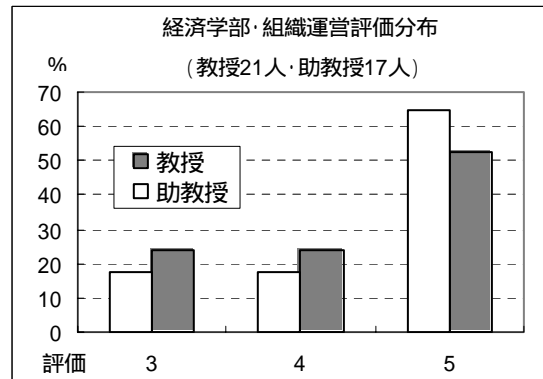
2) 評価の分布

外国人、新任者を除く教授、助教授、助手41人を対象とした評価分布は下図のようになっている。その分布割合をみると、評価5が56%(23人)、4は24%(10人)、3が20%(8人)となっている。委員会活動を中心に、半数以上が年間会議数15回以上または30時間以上を費やしている、という結果が示された。

組織運営評価分布(学部全員)



組織運営評価分布(教授・助教授)



また、教授(21人)・助教授(17人)別に評価分布状況を見ると、評価5の割合は教授では52%(11人)、助教授は65%(11人)となっている。助教授の方が教授に比べ、委員会活動等に多くの時間数を要したとする人の割合がやや大きいという評価結果になっている(右上図)。

なお、助手(3名)については、評価4が2名、評価5が1名であった。

3) 活発な委員会活動

組織運営活動に特に多くの時間が割かれていた委員会・職務等を挙げれば以下のようになる。16年度は法人化後の運営のための新たなルールづくりなど、制度変更という特有の

事情によって多くの会議時間を費やした委員会がみられた（人事制度委員会、予算委員会等）。入試・教務・学生・就職という学生に関する分野での日常的な委員会業務に多くの時間を割いているという結果になっている。例えば、就職委員会では、いっそうの成果をあげるため、学生の学年ごとの支援策を講じるための見直しの検討が委員長中心に行われた。

組織運営活動で、多くの時間がかけられた委員会・職務等

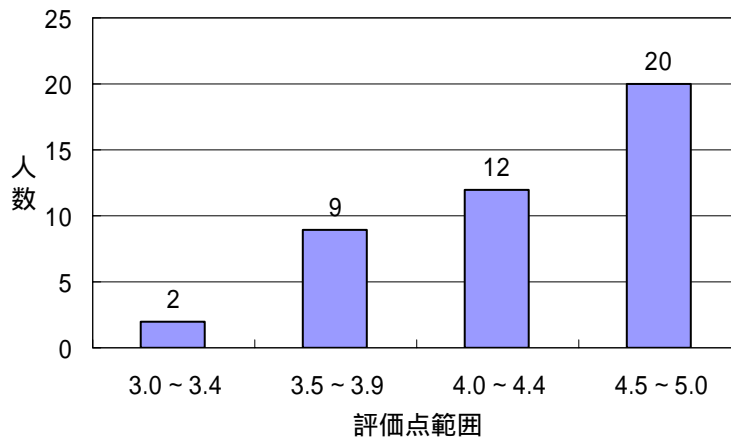
- ・ 人事制度委員会
- ・ 予算委員会
- ・ 教育委員会(全学・学部)
- ・ 就職委員会
- ・ 入試委員会（学部、大学院）
- ・ 学生委員会
- ・ 国際交流委員会
- ・ 学術情報処理センター運営委員会
- ・ 知的財産管理室
- ・ 学長補佐会議（学長特命補助）
- ・ 評価委員会
- ・ 広報委員（オープンキャンパス準備）
- ・ 教養教育機構第3部会長
- ・ 同 企画委員会
- ・ 同 教務委員会
- ・ 同 広報委員会
- ・ 地域経済研究センター長
- ・ 教育研究評議会
- ・ 評議会研究推進部会

3. 教員の総合的活動評価の集計・分析と自己点検評価

各教員がつけた評価領域のウェイトづけにしたがってつけた総合評価点は、図に示しているとおりの分布である。（端数（小数点）が出てくるので評価点範囲を細かく区切った。）

個人評価対象者43名のうち20名が4.5～5.0評価、12名が4.0～4.4評価でありほぼ3/4の教員が「特に優れている」「優れている」であり、3.0～3.9の11名の教員が「おおむね良好」と評価された。総合評価の平均値は4.3点であり、経済学部の組織を全体的にみると、高い評価ができる。

総合



評価領域別にみると、教育分野では平均 4.5、研究分野では平均 4.0、社会貢献・国際交流分野では 3.8、組織運営では 4.4 である。教育分野ではほぼすべての教員が学部（教養教育機構）・大学院の講義・演習などのノルマを達成しており、課外授業などの学生指導を実施した教員はとくに評価点が高くなっている。研究分野では各教員の研究成果にはバラツキがあるが、それぞれの立てた目標達成への努力の結果として、平均的には 4.0 という評価結果になっている。社会貢献・国際交流分野の評価点が相対的に低く 3.8 となっているのは、この領域での活動内容が教員個々人の研究の専門領域による違いが大きいことを反映した結果である。組織運営の評価値が高いのは、50 名の小規模学部が組織的に学部・大学の各種委員会活動についてかなりのエネルギーを割いていることの現われである。

平成 16 年度の個人評価（試行）を参考にして、今後改善すべき点があるのかもしれない。現時点では各教員からの苦情・不服は出てきていないけれども、学部評価委員会で技術的に改善すべき点や、内容についてもっと充実すべき点などを検討することが必要である。